

## 中野区 ICT-BCP 策定の検討について

現在、区の多くの業務において情報システムが利用され、業務の迅速化及び正確性の向上に役立てられている。その反面、システム障害等により情報システムが利用できなくなった場合、多くの行政サービス提供が行えず、区民の生活や経済活動に大きな影響をもたらすことが予測される。

このことから、情報システムが利用できない状況において、継続することが不可欠な行政サービスや、一定水準の経常業務の稼働を確保し、区の行政機能を維持するため、以下の通り ICT に関する事業継続計画（ICT-BCP）について策定する。

### 1 検討開始の背景・経緯

2019年12月4日に、区が利用する統合仮想サーバーである※Jip-Base（日本電子計算株式会社）の大規模な障害により、約1か月間、区は22におよぶ情報システムが正常に稼働しない状況が継続し、窓口サービス等の行政サービスに大きな影響を与えた。

これを機に、ICT を利用する業務について、情報システムが利用できない状況においても迅速に行動し行政サービスの影響を最小限にできるよう事業継続計画を定めることとした。

※Jip-Base：日本電子計算株式会社が運営する自治体専用のクラウドサービス。

### 2 想定する ICT-BCP の概要

#### (1) 目的

- ①区民の生命、生活及び財産を守る
- ②区民生活に密着する行政サービスの提供機能の維持

#### (2) 対応組織の役割

区では中野区情報安全対策基準において副区長を CISO とし体制を整備している。本件においては、BCP が発動することを想定するため、中野区危機管理ガイドライン、リスク管理・危機管理対応マニュアル等と整合を図り、区長を長とした危機管理体制を軸に行動する。

#### (3) 構成

全体事業継続計画、リスクシナリオ、個別事業継続計画から構成される。

#### (4) 2020年度に作成するリスクシナリオの想定

区が利用する統合仮想サーバーの停止

#### (5) 個別事業継続計画において盛り込む内容

- ①ネットワーク図
- ②連絡先・連絡体制整備

- ③情報システム利用不可である状況での行政サービスの継続手順
- ④情報システム復旧優先順位の整理
- ⑤サーバーやシステムを復旧させる際の注意事項（復旧順、自動処理の有無、連携データの有無、データ整合性チェック等）
- ⑥重要システムの可用性確保対策検討

### 3 計画の見直し

毎年度最低1回見直しを行う。その他、変更があれば、その都度修正等を行う。

### 4 緊急時対応訓練

個別事業継続計画をもとに、各課にて毎年度、緊急時対応訓練を実施する。

### 5 スケジュール

2020年11月	中野区 ICT-BCP 素案策定
2021年 3月	中野区 ICT-BCP 策定

なお、次のとおりリスクシナリオを想定し、順次個別事業継続計画を作成する。

2020年度 統合仮想サーバーの停止

2021年度以降 新型ウイルス感染症の流行

東京湾北部で発生するマグニチュード7.3の地震（東京湾北部地震M7.3）発生時